



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション
コード番号 8025 URL <http://www.tsukamoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀬川 健次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役本部担当

(氏名) 小林 史郎

TEL 03-3279-1330

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	24,447	△5.8	1,515	132.6	1,468	141.0	612	—
22年3月期第3四半期	25,962	△11.8	651	69.4	609	82.5	33	△83.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	15.43	—
22年3月期第3四半期	0.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	32,960	10,802	18.6	154.59
22年3月期	33,430	10,293	17.3	145.82

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,136百万円 22年3月期 5,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	△8.0	1,300	144.1	1,300	163.7	650	—	16.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 40,697,476株 22年3月期 40,697,476株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 998,389株 22年3月期 986,187株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 39,703,733株 22年3月期3Q 39,802,027株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績等に回復の兆しが見られるものの、円高による先行きの不透明感を払拭できず、また、デフレの継続や雇用環境の厳しさへの不安が残り、依然として景気の回復は力強さを欠いたまま推移しました。

このような環境下にあつて当社グループは、最重要課題である和装事業の再建と洋装及びその他の事業における既存事業による収益の安定化及び成長のための新しい事業領域の創出を図り、グループの持続的成長のための経営基盤の確立を今年度の基本方針として進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は244億4千7百万円(前年同期比5.8%減)、経常利益は14億6千8百万円(前年同期は経常利益6億9百万円)、四半期純利益は6億1千2百万円(前年同期は四半期純利益3千3百万円)となりました。

セグメントの状況は以下の通りです。

[和装事業]

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、売上高の減少が続く厳しい事業環境の中で、催事運営の採算向上と効率化に取り組み、また、年度当初からの組織構造改革の実施による経費節減効果が寄与し損益は改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は77億3千4百万円となりました。

[洋装事業]

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、中国における産地状況の悪化から一部で納期遅れが発生しましたが、得意先における秋冬物商品の引き取り及び店頭での消化が順調に推移し、売上高は前年を上回り損益も改善しました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム及びOEMと婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は大口受注物件減少の影響が大きく、売上高は前年を下回りましたが、利益率が向上し経費節減も寄与し、黒字基調を維持することが出来ました。OEMと婦人テキスタイル事業は、売上高は前年を下回り、仕入コストの上昇、販売単価の低迷により利益率が低下し、減収減益となりました。ユニフォーム事業及びOEM・婦人テキスタイル事業全体としましては減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は62億4千7百万円となりました。

[ホームファニッシング事業]

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、店舗運営効率化の営業政策により商品投入を抑えたことで、売上高は前年を若干下回りましたが、益率改善と店頭販売が堅調に推移した結果、営業損益は黒字化しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は20億5千9百万円となりました。

[陳列用器具の賃貸業]

株式会社アディスマ्यूズにおける陳列用器具の賃貸業につきましては、新規得意先の開拓に努めた結果、内装工事が増加し、リース関係も堅調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は37億6百万円となりました。

[建物の賃貸業]

当社における建物の賃貸業につきましては、新規テナントによる増収効果により増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は9億9千8百万円となりました。

[健康・生活事業]

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、主力商品の販売が順調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は38億2百万円となりました。

[その他]

倉庫業は新規荷主の取扱い荷物の増加により、売上高は前年を上回り、黒字基調を維持しました。研修センター運営事業は景気停滞に伴う研修センター稼働率の低下傾向が続き、減収減益となりました。また、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用によりセグメントの構成を変更したことにより、当事業分野の売上高は5億3千7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が7千1百万円の増加となりましたが、投資有価証券が4億2千1百万円減少したこと等により固定資産が5億4千万円減少し、資産合計は4億6千9百万円減少の329億6千万円となりました。

また負債の部では未払法人税等が2億1千万円増加したこと等により流動負債が1億9千万円の増加となりました。また、長期借入金の8億2千5百万円の減少、繰延税金負債の1億1千4百万円の減少、退職給付引当金の1億2千8百万円の減少等により固定負債が11億6千9百万円減少し、負債合計は前連結会計年度末に比べ9億7千9百万円減少し、221億5千8百万円となりました。

純資産は利益剰余金が6億1千2百万円増加したこと等により株主資本合計が6億1千1百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が2億5千5百万円減少、少数株主持分が1億6千2百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加し、108億2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は49億8千6百万円で前年同期末と比べ6億9千4百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は11億2千2百万円（前年同期は1億5千2百万円の増加）となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上等によるものであります。この結果、前年同期と比べて9億7千万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は3億5千2百万円（前年同期は8億2千9百万円の増加）となり、これは主に有価証券の売却による収入と有形固定資産の売却による収入が有形固定資産の取得による支出を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同期と比べて4億7千7百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は7億9千8百万円（前年同期は3千7百万円の増加）となり、これは主に長短借入金の返済による支出が、短期借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同期と比べて8億3千6百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済の先行き不透明感から、引き続き景気は力強さを欠いたまま弱含みで推移すると見込んでおります。このような状況下で当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、和装事業の損益が改善の方向で推移し、洋装事業やその他の各事業部門も主として、益率の改善、経費節減効果が寄与し、減収ながら損益は大きく改善傾向を示しております。第4四半期においても、この改善傾向は続くものと想定しており、平成22年10月29日に発表した「通期業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想は以下の通りであります。

(通期連結業績予想)

売上高	31,500百万円	(前期比 8.0%減)
営業利益	1,300百万円	(前期比 144.1%増)
経常利益	1,300百万円	(前期比 163.7%増)
当期純利益	650百万円	(前期は純損失 293百万円)

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益には影響はありませんが、税金等調整前四半期純利益は27百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27百万円であります。

②ロイヤリティの費用配分方法の変更

第1四半期連結会計期間より、ホームファニシング事業に係るライセンス料について、従来は発生時に全額を費用計上しておりましたが、たな卸資産として資産計上する方法に変更しております。この変更は商品残高に対するライセンス料の比重が高まってきたことによる期間損益計算の一層の適正化を図るためのものであります。

この変更により、当第3四半期連結累計期間のたな卸資産は64百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,996	4,326
受取手形及び売掛金	5,783	6,100
有価証券	101	481
たな卸資産	3,421	3,391
繰延税金資産	11	11
その他	364	297
貸倒引当金	△63	△65
流動資産合計	14,615	14,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,374	3,580
土地	10,197	10,564
その他(純額)	719	223
有形固定資産合計	14,291	14,368
無形固定資産		
その他	57	63
無形固定資産合計	57	63
投資その他の資産		
投資有価証券	3,270	3,691
繰延税金資産	75	54
その他	948	1,047
貸倒引当金	△297	△338
投資その他の資産合計	3,995	4,454
固定資産合計	18,345	18,886
資産合計	32,960	33,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,204	6,177
短期借入金	8,421	8,369
未払消費税等	60	105
未払法人税等	379	169
繰延税金負債	16	16
返品調整引当金	67	100
事業構造改善引当金	75	—
役員賞与引当金	—	1
その他	567	662
流動負債合計	15,793	15,603

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,025	3,850
繰延税金負債	1,787	1,901
負ののれん	12	25
再評価に係る繰延税金負債	16	16
退職給付引当金	562	691
役員退職慰労引当金	206	208
資産除去債務	27	—
その他	725	839
固定負債合計	6,364	7,534
負債合計	22,158	23,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	2,415	2,415
利益剰余金	976	364
自己株式	△121	△120
株主資本合計	6,100	5,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	309
繰延ヘッジ損益	△2	—
土地再評価差額金	4	4
為替換算調整勘定	△20	△12
評価・換算差額等合計	36	301
少数株主持分	4,665	4,502
純資産合計	10,802	10,293
負債純資産合計	32,960	33,430

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,962	24,447
売上原価	18,218	16,644
売上総利益	7,744	7,802
返品調整引当金繰入額	64	67
返品調整引当金戻入額	82	100
差引売上総利益	7,761	7,836
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	317	321
旅費及び交通費	512	450
荷造運搬費	573	547
貸倒引当金繰入額	11	31
給料	2,776	2,523
賞与	294	284
退職給付引当金繰入額	174	29
役員退職慰労引当金繰入額	13	11
福利厚生費	621	570
業務委託費	348	311
減価償却費	93	88
賃借料	285	154
その他	1,087	995
販売費及び一般管理費合計	7,110	6,320
営業利益	651	1,515
営業外収益		
受取利息	58	45
受取配当金	23	33
保険配当金	16	10
受取保険金	0	0
負ののれん償却額	12	12
為替差益	0	5
その他	59	40
営業外収益合計	171	150
営業外費用		
支払利息	182	167
手形売却損	1	15
その他	29	13
営業外費用合計	213	196
経常利益	609	1,468

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	46
支払不要債務戻入益	26	—
特別利益合計	26	46
特別損失		
固定資産売却損	—	21
投資有価証券評価損	30	14
敷金放棄損	69	—
リース解約損	63	—
仕入先に対する返還金	54	—
事業構造改善費用	—	75
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
特別損失合計	217	138
税金等調整前四半期純利益	418	1,376
法人税、住民税及び事業税	216	576
法人税等合計	216	576
少数株主損益調整前四半期純利益	—	799
少数株主利益	167	187
四半期純利益	33	612

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	418	1,376
減価償却費	194	185
負ののれん償却額	△12	△12
有形及び無形固定資産除却損	20	1
投資有価証券減損損失	30	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△43
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8	△128
その他の引当金の増減額(△は減少)	△61	39
受取利息及び受取配当金	△81	△78
支払利息	182	167
有価証券売却損益(△は益)	△1	0
為替差損益(△は益)	△0	△5
固定資産売却損益(△は益)	—	△24
売上債権の増減額(△は増加)	704	360
たな卸資産の増減額(△は増加)	777	△30
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,317	60
未払消費税等の増減額(△は減少)	58	△64
その他	△183	△301
小計	716	1,515
利息及び配当金の受取額	117	114
利息の支払額	△183	△166
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△498	△340
営業活動によるキャッシュ・フロー	152	1,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5	100
有価証券の取得による支出	△1,810	—
有価証券の売却による収入	3,040	380
有形及び無形固定資産の取得による支出	△278	△532
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	450
投資有価証券の取得による支出	△201	△1
投資有価証券の売却による収入	18	4
貸付けによる支出	△0	△56
貸付金の回収による収入	2	4
その他の支出	△3	△6
その他の収入	58	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	829	352

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,889	2,405
短期借入金の返済による支出	△2,645	△2,653
長期借入れによる収入	1,100	—
長期借入金の返済による支出	△1,275	△525
リース債務の返済による支出	△21	△16
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	37	△798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,018	669
現金及び現金同等物の期首残高	3,273	4,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,292	4,986

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	和装事業	洋装事業	ホームファニッシング事業	陳列用器具の賃貸業	建物の賃貸業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	9,026	7,062	2,169	3,327	624	3,750	25,962	—	25,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	36	16	127	260	587	1,039	(1,039)	—
計	9,036	7,099	2,186	3,455	885	4,337	27,001	(1,039)	25,962
営業費用	9,397	6,768	2,320	2,941	543	4,188	26,159	(849)	25,310
営業利益又は営業損失(△)	△ 361	331	△ 133	514	341	149	841	(190)	651

(注) 1 事業区分は事業の内容により和装事業、洋装事業、ホームファニッシング事業、陳列用器具の賃貸業、建物の賃貸業及びその他事業に区分しております。

2 各事業の主な内容

- (イ) 和装事業 …………… 振袖、留袖、訪問着、小紋、紬、帯、祝着、ゆかた、毛皮・皮革製品
装身具、宝石、貴金属等
- (ロ) 洋装事業 …………… 婦人服、婦人セーター・ブラウス、紳士服、紳士セーター、カジュアルウエア、
ユニフォーム、販促用商品、子供・婦人服地、ホームファブリック等
- (ハ) ホームファニッシング事業…………… タオル、ホームファニッシング製品
- (ニ) 陳列用器具の賃貸業 …… 陳列用器具の賃貸及び販売、内装仕上工事
- (ホ) 建物の賃貸業…………… 建物の賃貸
- (ヘ) その他事業 …………… 清水器、電気器具、健康機器、倉庫業、ビルメンテナンス業、広告宣伝業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社統轄の下、主に報告セグメント単位に連結子会社を構成し、取り扱う商品・サービスについて、各連結子会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「和装事業」、「洋装事業」、「ホームファニッシング事業」、「陳列用器具の賃貸業」、「建物の賃貸業」及び「健康・生活事業」の6つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、和装関連商品の加工及び販売をしております。「洋装事業」は、洋装関連商品の企画及び販売をしております。「ホームファニッシング事業」は、ラルフローレンブランドのホームファニッシング商品の加工及び販売をしております。

「陳列用器具の賃貸業」は、陳列用器具の賃貸及び販売と内装仕上工事をしております。「建物の賃貸業」は、自社保有の建物の賃貸をしております。「健康・生活事業」は、健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファニシング 事業	陳列用器具の 賃貸業	建物の 賃貸業	健康・生活 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,728	6,247	2,048	3,655	649	3,798	24,128	318	24,447
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	0	11	50	348	4	422	219	641
計	7,734	6,247	2,059	3,706	998	3,802	24,551	537	25,089
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△ 55	313	80	572	478	145	1,533	31	1,564

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

2 「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載の通り、第1四半期連結会計期間よりロイヤリティの費用配分方法を変更しております。これによりホームファニシング事業の営業利益が64百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,533
「その他」の区分の利益	31
セグメント間取引消去	8
全社費用(注)	△ 57
四半期連結損益計算書の営業利益	1,515

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。